

JOYO BANK NEWS LETTER

2024年1月17日

常陽グリーンエナジー株式会社における 日本物流開発株式会社とのPPA契約締結について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽グリーンエナジー株式会社（代表取締役社長 池田 重人 以下、「JGE」）は、このたび日本物流開発株式会社（代表取締役 川底 宏至 以下、「当社」）とCO2排出量削減を目的にPPA*1契約を締結しましたのでお知らせします。

JGEは、今後ともお客様のSDGsへの取り組みや脱炭素経営に向けた取り組みへの課題解決支援を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*1 PPA：太陽光発電事業者が太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー由来の電気を購入したい需要家と電力購入契約（Power Purchase Agreement）を締結して当該太陽光発電設備で発電した電気を供給すること。

記

1. 取り組みの概要

当社は、環境への配慮を重視し持続可能な未来を築くためにクリーン物流に取り組んでいます。その一環として、2023年6月に当社が新設した土浦営業所の屋根に太陽光発電設備（以下、「当該設備」）を設置し、同営業所で消費する電力の一部を再生可能エネルギー電力で賄うこととしました。当該設備は設置から運営管理までJGEが一括して請負うため、当社は設置費用を負担せずに再生可能エネルギーを調達できるメリットがあります。

また、当社は土浦営業所の新設にあたり、常陽銀行からポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF*2」）を通じて資金調達を行いました。当社はPIFを通じ「CO2・大気汚染物質の排出削減」によるポジティブインパクトの向上に取り組むとしており、その具体的な取り組みとして、今般PPA契約に基づく再生可能エネルギーの導入を開始しました。

*2 PIF：企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みを支援する融資である。詳細は、2023年2月27日付「[日本物流開発株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について](#)」をご参照ください。

2. 取り組みにおける日本物流開発株式会社の期待効果

JGEが設置する当該設備は155.8kWであり、初年度の想定発電量*3は180,493kWhです。これに基づく当社の電力自給率*4は34.8%となる見通しで、年間約48tのCO2排出削減が見込まれます。

なお、PPA契約に基づきご負担いただく電気料金は、原則固定のため、電気料金高騰時の影響を軽減することが期待されます。

*3 想定発電量：「JISC8907」に基づく太陽電池の発電量計算方法を用いて算出。

*4 電力自給率：電力の年間需要量に対して太陽光発電で賄った電力の割合

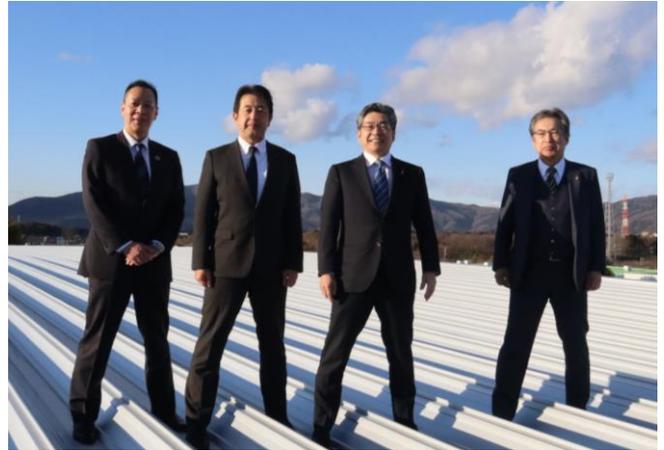
以上

(別紙)

■ 契約締結式の様子

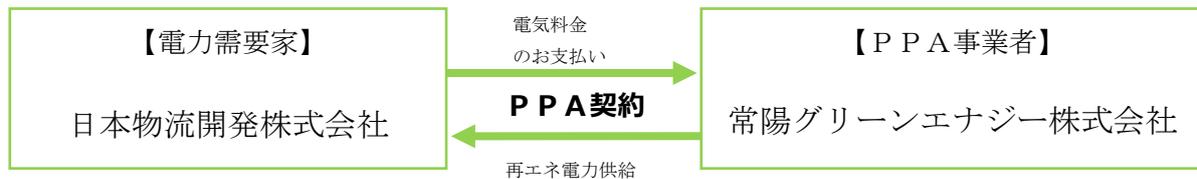


(左から) 小松崎常務、日本物流開発株式会社川底社長



太陽光発電設備を設置する予定の土浦営業所屋根を視察
(左から) 住谷越谷支店長、小松崎常務、日本物流開発株式会社川底社長、同川底会長

■ 本取り組みのスキーム



■ 日本物流開発株式会社の概要

会社概要	日本物流開発株式会社 (代表取締役 川底 宏至)
住所	東京都板橋区東坂下2-7-7
業種	梱包等流通加工、配送・保管等物流関連サービス業
従業員数	316名 (2023年3月31日現在)
企業概要	<ul style="list-style-type: none">当社は、総物流サービスを手掛けるプライム市場上場企業の「AZ-COM丸和ホールディングス株式会社」を構成するグループ会社のうちの1社で、東京都・埼玉県・茨城県に計7か所の物流センターを有しています。これまで培ってきた流通加工力を生かした物流業務のオペレーションサービスの提供やオーダーメイドの営業所管理システムの開発を通じて、お客さまの立場に立った「日本一、お人好しで明るく元気な物流のプロフェッショナル」サービスを提供し、約200社の物流に対応しています。
URL	https://jl-d.co.jp